

2026年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2025年 11月 11日

I. 2026年3月期

I -(1) 業績のポイントと主要項目	(3) ～ (11)
I -(2) 2026年3月期 第2四半期業績	(12) ～ (16)
I -(3) 2026年3月期 業績予想	(17) ～ (26)

II. 『クレハグループ中長期経営計画ローリングプラン2025』の進捗

・ 環境負荷低減への貢献	(28)
・ 会社と社員の共生	(29)
・ ガバナンスの強化	(30)

Ⅰ．2026年3月期

I . 2026年3月期

I -(1) 業績のポイントと主要項目

I -(2) 2026年3月期 第2四半期業績

I -(3) 2026年3月期 業績予想

業績のポイント（1）

株式会社クレハ

2026年3月期 第2四半期実績

売上・利益推移

（単位：億円）

	26/3	25/3		26/3 2Q	
	2Q	2Q	差異	当初予想	差異
機能製品	311	285	26	320	-9
化学製品	137	162	-25	140	-3
樹脂製品	182	228	-46	190	-8
建設関連	59	53	6	65	-6
その他関連	84	88	-3	85	-1
セグメント別売上収益	774	816	-43	800	-26
機能製品	24	12	12	8	16
化学製品	4	7	-3	-2	6
樹脂製品	36	40	-4	33	3
建設関連	4	4	-0	3	1
その他関連	10	12	-2	8	2
セグメント別営業利益	77	75	2	50	27
全社調整	4	-5	9	10	-6
営業利益	81	70	11	60	21
当期利益※	63	57	7	45	18
EBITDA	142	133	9	120	22

※ 親会社の所有者に帰属する中間利益

前年同期比の主な差異要因

- ・機能製品のPGA、PPSが増収となるも、化学製品の農薬が今期は下期偏重であること、樹脂製品のML事業を昨年上期に撤退したことなどから、あわせて減収。
- ・PPS損益改善などによる機能製品の増益、および全社調整で非事業用資産の売却益があったことなどから、営業利益増益。

当初予想比の主な差異要因

- ・機能製品のPVDFの販売が低調に推移したことなどから、売上収益は下ぶれ。持分法利益を含むPPSの利益の増加、および販売費及び一般管理費の下半期へのずれ込みがあり、営業利益は上ぶれ。

為替レート

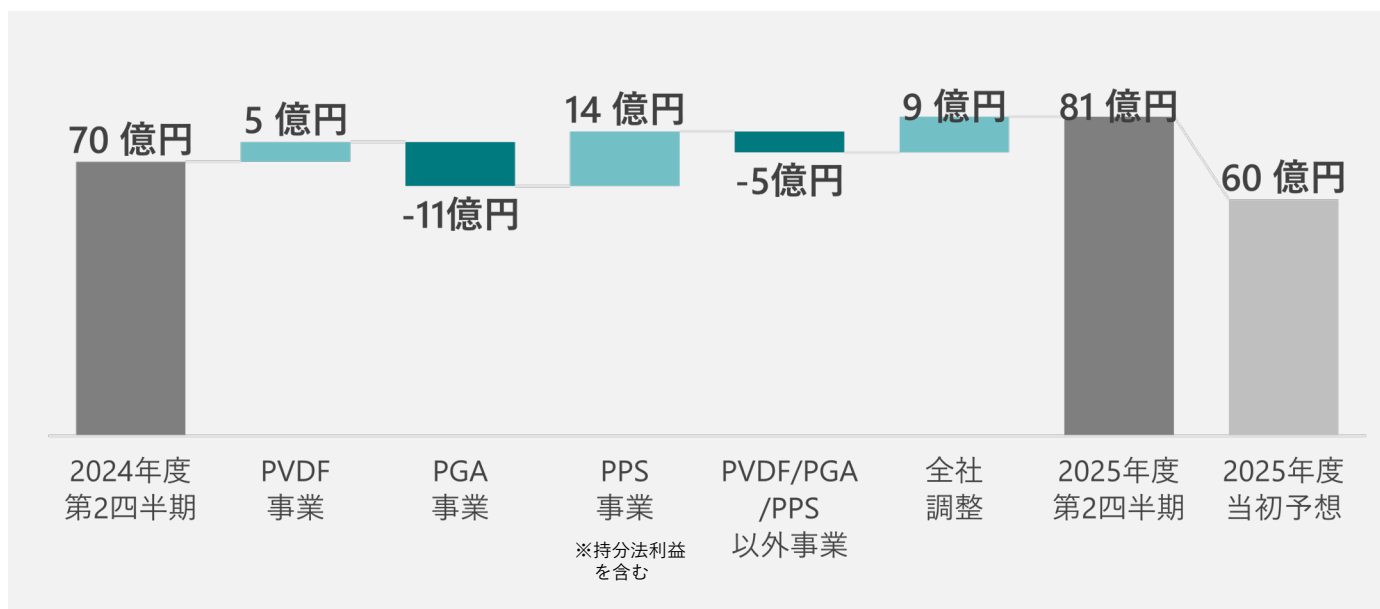
	2026/3	2025/3
	上期実績	上期実績
(円/ドル)	146.0	152.8
(円/ユーロ)	168.1	166.1
(円/元)	20.3	21.2

KUREHA

< 営業利益 増減要因分析：2026年3月期 第2四半期業績 >

PVDFは減収となるも前期の在庫評価損の戻り益があり増益。
PGAは増収となるも樹脂生産トラブルに伴う損益悪化の影響などがあり減益。
PPSは販売価格改善、原燃料価格低下、持分法利益増加などから増益。
機能製品の増益などから、営業利益増益。

前年同期比



業績のポイント (3)

株式会社クレハ

2026年3月期 通期予想

売上・利益推移

(単位：億円)

	26/3 今回予想	25/3 実績	差異	26/3 当初予想	差異
機能製品	615	574	41	640	-25
化学製品	305	307	-2	300	5
樹脂製品	380	405	-25	380	-
建設関連	160	148	12	150	10
その他関連	190	186	4	180	10
セグメント別売上収益	1,650	1,620	30	1,650	-
機能製品	23	-20	43	26	-3
化学製品	11	6	5	11	-
樹脂製品	72	71	1	72	-
建設関連	9	14	-5	9	-
その他関連	20	29	-9	17	3
セグメント別営業利益	135	100	35	135	-
全社調整	5	-6	11	5	-
営業利益	140	94	46	140	-
当期利益※	100	78	22	100	-

※ 親会社の所有者に帰属する当期利益

EBITDA	260	221	263
ROE	5.2%	3.6%	4.9%
PBR	—	0.66	—
自己資本比率	49%	61%	57%

今回予想と前期実績の主な差異要因

- ・樹脂製品のML事業から昨年撤退したことによる減収などがあるものの、機能製品のPPS・PGAおよび樹脂製品の家庭用品の販売が増加したことなどにより、僅かながら増収。
- ・PPSの販売価格改善、原燃料価格低下、持分法利益増加、昨年度にあったPVDFの在庫評価損がなくなること、PGAの損益改善、農薬の販売増などがあり、セグメント別営業利益は増益。
- ・PPS・PVDF・PGAの増益、および全社調整で非事業用資産の売却益があったことなどから、営業利益増益。

今回予想

- ・セグメント毎の差異はあるものの、全体としての業績予想には変更がないことから、今回通期の業績予想修正は行わない。
- ・EV向けPVDFの販売が当初予想を下回るものの、建設関連およびその他関連セグメントの売上が当初予想を上回ることから、売上収益は当初予想並み。上期好調であった持分法利益が下期は減少すること、上期から繰り越した新農薬などの研究開発費が下期に発生することなどから、営業利益も当初予想並み。

為替レート・感応度

為替レート	2025/3 通期実績	2026/3 当初予想	上期実績	下期予想
	(円/ドル)	152.6	145.0	146.0
	(円/ユーロ)	163.9	160.0	168.1
	(円/元)	21.1	20.0	20.3

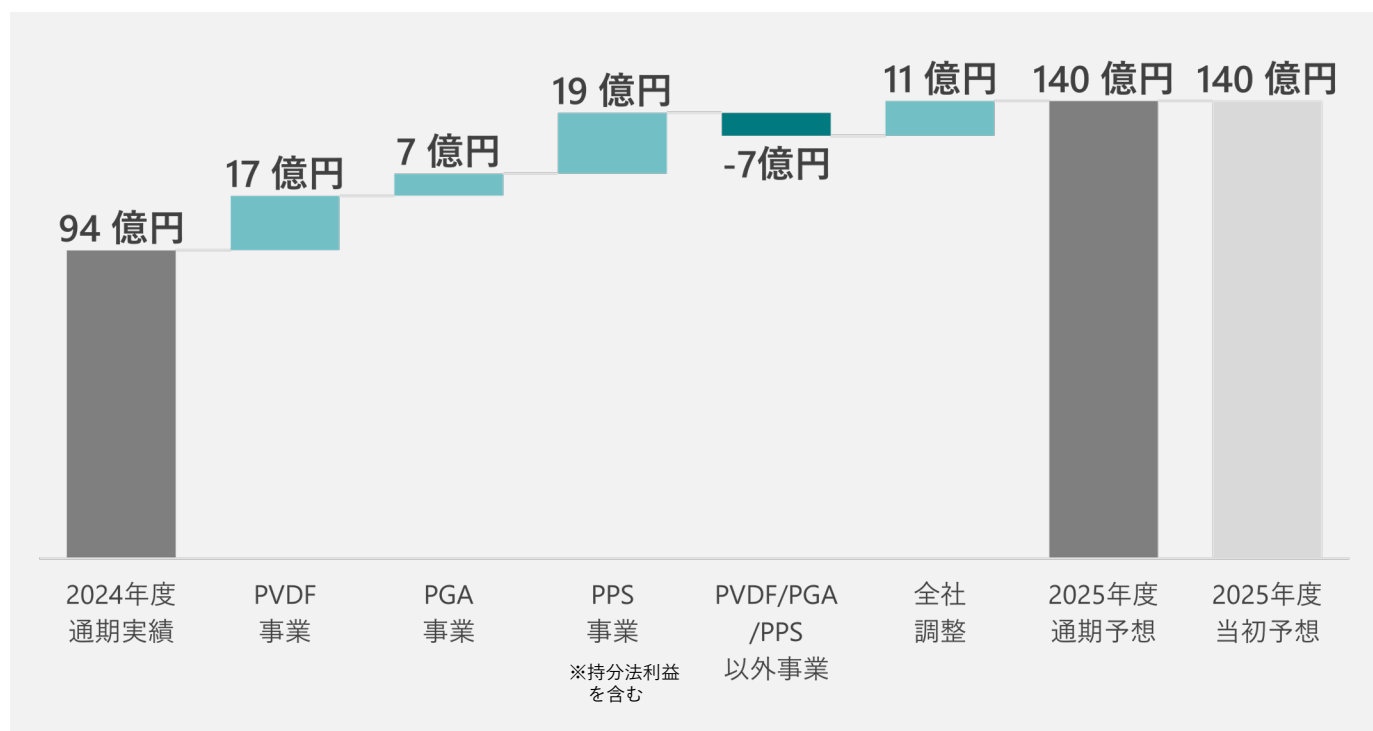
為替感応度 (営業利益・半期)

1ドル 1円の円安で、0.5億円プラス
 1ユーロ1円の円安で、0.4億円プラス
 1元 1円の円安で、0.5億円プラス

< 営業利益 増減要因分析：2026年3月期 業績予想 >

PPS・PVDF・PGAなどの機能製品を中心に、利益が増加。
加えて、全社調整に非事業用資産の売却益があり、営業利益は46億円の増益を予想。

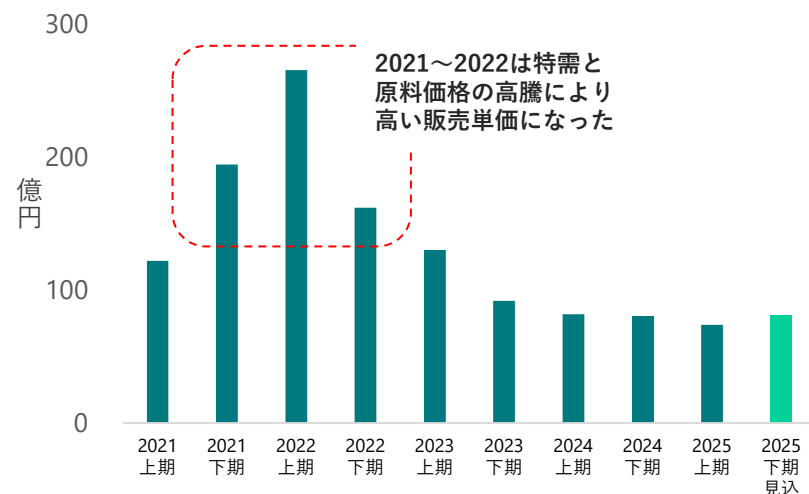
前期比



<市場概況>

- ・ 車載用途のLiB需要は、中長期では持続的に拡大する見通しに変更なし。足元では欧米市場の停滞が続き、下期も概ね横ばいの水準を見込む。
- ・ ESS用途のLiB需要は、特にデータセンター向けの増加により市場拡大が続く。EV市場の停滞を受け、LiBメーカーの生産はESS向けへのシフトが進んでいる。

<PVDF売上収益の推移>



<損益の状況>

前年同期比・前期比

- ・ 上期は、1Qより新規にESS向けの販売が開始されたものの、EV向けの販売が減少し減収。前期の在庫評価損の戻し益があり増益。
- ・ ESS向けの販売があるものの、下期もEV向けは概ね横ばいの需要を予想し、通期では減収を見込む。一方、前期にあった在庫評価損がなくなること、増益を見込む。

当初予想比

- ・ ESS向けは当初予想通りの販売を見込むものの、EV向けが当初予想を下回り、上期・通期予想ともに売上収益下ぶれ。
- ・ 売上収益の下ぶれにより、通期の利益下ぶれ。

<施策進捗>

- ・ いわき事業所の能力増強は2026年春に完工予定。2026年度4Q～2027年度1Qにかけて商業運転開始の計画。
- ・ 5月に開示した2025年度の各施策は、三元系EV新規プロジェクト、LFP向け新グレード開発に一部遅れがみられるものの、三元系新グレード開発、工業用途の新規採用に向けた準備は順調に進捗。特定の地域・顧客・電池種類に偏らない事業構造を目指し、各施策を推し進めていく。

欧州におけるPFAS規制について

欧州では2023年、デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、ノルウェーの5か国からPFAS（PVDFを含む有機フッ素化合物）を対象とした規制案が提出された。これに対し、国・企業・団体・個人から5,600件を超える意見が寄せられ、現在、ECHAの専門家会議において欧州委員会（EC）への草案提出に向け、用途別の審議が進められている。審議は2025年中に終了する予定である。

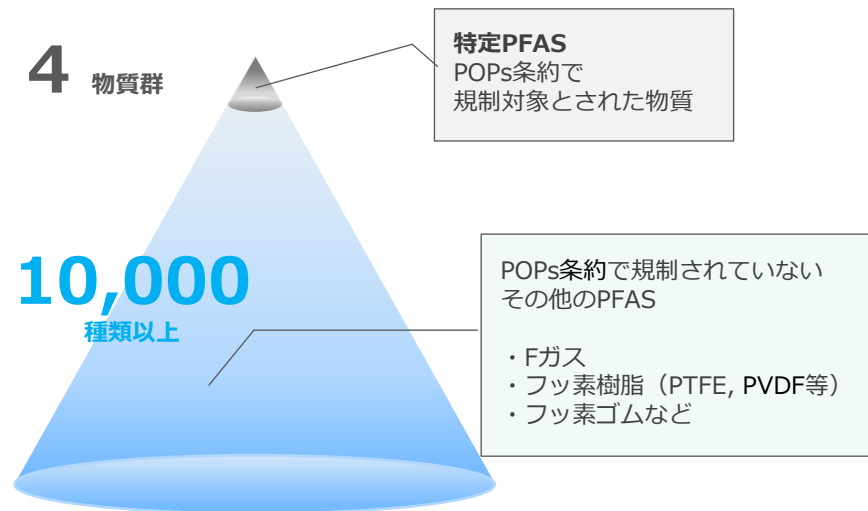
意見募集の結果を踏まえ、提案5か国は規制案の大幅な改訂（緩和）を提案した。フッ素系ポリマーも対象だが、エネルギー分野では電池用バインダーの免除期間が13.5年に設定され、さらに管理下での無期限使用許可の検討の対象となっている。

ECHAの審議および提案国の改訂案を受け、2026年3月には2回目の意見募集が開始される予定である。当初は早ければ2025年中に発効し、猶予期間のないものは2027年に規制される可能性があったが、現在では公布は2028年以降になる見込みである。

本規制案は、10,000種類以上のPFASを原則一括で規制する内容であり、物質ごとに有害性・リスクが異なるにもかかわらず、科学的根拠に乏しく過剰な措置と考えられる。

当社はPVDFを含むフッ素樹脂について適用除外が妥当と判断し、日本およびEUの産業団体・化学業界団体と連携して対応を進めている。

PFASイメージ図



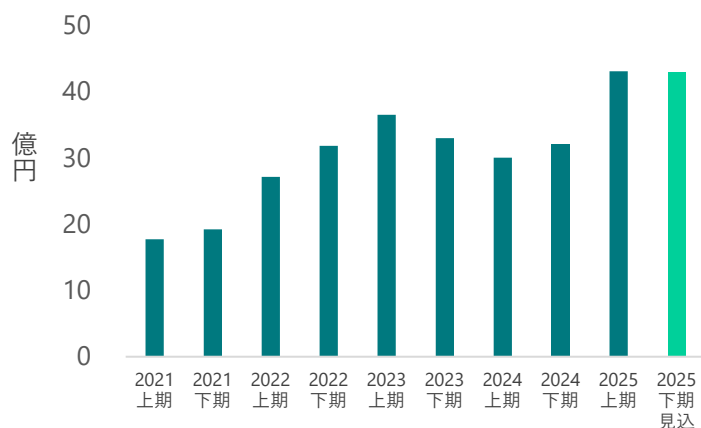
FCJ（日本フルオロケミカルプロダクト協議会）では、国連の「POPs条約（残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約）」で規制対象とされた一部の有機フッ素化合物を特定PFAS（ピーファス）と呼ぶことを提唱しています。2025年9月時点では、以下の4物質群の塩及びその関連物質が特定PFASです。

- ① PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）
- ② PFOA（ペルフルオロオクタン酸）
- ③ PFHxS（ペルフルオロヘキサンスルホン酸）
- ④ C9-C21 LC-PFCA（長鎖ペルフルオロカルボン酸）

< 市場概況 >

- 天然ガス価格の上昇により、ガス鉋区（高温）は掘削活動が回復。
- オイル価格は足元で低下しており、オイル鉋区（低温鉋区）のリグ数は減少傾向にある。

< PGA売上収益の推移 >



< 損益の状況 >

前年同期比・前期比

- ガス鉋区（高温）での掘削活動の回復、およびオイル中心の鉋区（中高温）での営業活動による市場シェアアップがあり、販売が増加。上期は、半期ベースで過去最高の販売本数を記録し増収。米国の樹脂工場において生産トラブルに起因する在庫不足により、受注制限を実施したため、下期の販売は上期並みに抑える。通期では増収となる見込み。
- 下期も樹脂生産を行うため費用の増加が見込まれるものの、売上収益の増加に加え、昨年度に実施した製品除却が今期はないことから、増益。

当初予想比

- 下期も樹脂生産を実施する計画。これにより2025年度に約△8億円の損益影響が生じる見込み。
- 米国相互関税による大きな損益への影響が生じないよう、価格政策等を進めている。

< 施策進捗 >

- 低温向けグレードは、上期に販売を進め、またデザイン改良版も下期から市場再投入を目指す。
- 超低温向けグレードは、近日中にフィールドテストを開始する予定。

ガス鉋区での市場回復およびオイル鉋区での市場シェアアップにより、販売本数は拡大。（半期で過去最高）
 低温向けグレードは、当初見込んだ拡販計画に遅れがあるものの、プラグデザイン見直しで対応中。
 超低温向けグレード開発は概ね計画に沿って進捗しており、今後市場参入を図る。
 樹脂生産トラブルの原因は説明済みであり、下期に確実な樹脂生産を行う。

グローバル市場で勝ち抜くための競争力獲得に向け、2025年4月より「生産革新プロジェクト」を発足。まずはマザー工場であるいわき工場において、短期的なコスト削減にとどまらず、中長期的な競争力強化に向けた生産技術を革新することで、コスト競争力の強化に取り組む。2年間を目途に具体的な施策を立案、実施する。

主な施策

1. 戦略機能強化

生産・技術の戦略立案、技術開発とプロセス革新、設備管理の総合計画管理等により、競争力強化を図る。

2. 生産体制のスリム化

製造部門で行っている業務の一部を間接部門で完結することにより、製造業務の集中化を図り、生産体制をスリム化する。

3. 経費削減

不要業務の撤廃や簡略化により、生産コストを削減、製品の競争力を強化する。

期待される成果

コスト競争力を強化し、グローバルに戦える工場へと進化させる。

I . 2026年3月期

I -(1) 業績のポイントと主要項目

I -(2) 2026年3月期 第2四半期業績

I -(3) 2026年3月期 業績予想

【機能製品・化学製品】 セグメント別連結業績

株式会社クレハ

機能製品セグメント

	2026年 3月期 2Q実績	2025年 3月期 2Q実績	増減 額	率
PVDF	74	82	-8	-10%
PGA	43	30	13	44%
その他	81	73	8	10%
機能樹脂	198	185	13	7%
炭素製品	42	38	3	8%
その他	72	62	10	16%
売上収益	311	285	26	9%
営業利益	24	12	12	103%

<前年同期比> 増収・増益

機能樹脂

PVDFは減収も、PGAおよびPPSは増収となり、あわせて増収。売上収益の増加に加え、原材料価格の下落により、増益。

化学製品セグメント

(単位：億円)

	2026年 3月期 2Q実績	2025年 3月期 2Q実績	増減 額	率
農薬	29	44	-15	-34%
医薬品	12	12	0	3%
工業薬品	47	50	-3	-5%
その他	48	56	-8	-14%
売上収益	137	162	-25	-15%
営業利益	4	7	-3	-46%

<前年同期比> 減収・減益

農薬・医薬

農薬で前期との販売タイミングの差異による販売の減少があり、減収・減益。

化学製品その他

グループ会社である商社の苛性ソーダ、農薬原料の販売が減少し、減収も、営業利益は前年同期並み。

KUREHA

【樹脂製品・建設関連・その他関連】 セグメント別 連結業績

株式会社クレハ

樹脂製品セグメント

	2026年 3月期 2Q実績	2025年 3月期 2Q実績	増減 額	率
家庭用品	115	112	3	2%
釣糸	28	27	1	3%
業務用包材	19	70	-51	-72%
その他	21	19	2	10%
売上収益	182	228	-46	-20%
営業利益	36	40	-4	-10%

<前年同期比> 減収・減益

業務用包材

熱収縮多層フィルムの販売を前年上期で終了したことにより、減収・減益。

家庭用品・釣糸

家庭用ラップ「NEWクレラップ」および釣糸「シーガー」の販売が増加し、増収・増益。

建設関連セグメント

(単位：億円)

	2026年 3月期 2Q実績	2025年 3月期 2Q実績	増減 額	率
売上収益	59	53	6	11%
営業利益	4	4	-0	-4%

その他関連セグメント

	2026年 3月期 2Q実績	2025年 3月期 2Q実績	増減 額	率
環境事業	54	56	-2	-4%
運送事業	7	8	-0	-6%
病院事業	22	22	-0	-2%
その他	2	2	-0	-7%
売上収益	84	88	-3	-4%
営業利益	10	12	-2	-20%

KUREHA

財政状態計算書

株式会社クレハ

資産

	2025年 9月末	2025年 3月末	増減
現金・現金同等物	252	215	37
営業・その他債権	282	313	-31
棚卸資産	436	467	-32
その他流動資産	53	53	0
流動資産 計	1,022	1,048	-26
有形固定資産	1,752	1,735	17
無形固定資産	52	53	-1
投資等	634	618	16
非流動資産 計	2,438	2,405	32
資産 合計	3,460	3,453	7

負債及び資本

(単位：億円)

	2025年 9月末	2025年 3月末	増減
営業・その他債務	149	195	-46
有利子負債	1,225	860	365 ※1
引当金	80	84	-4
その他負債	208	203	5
負債 計	1,662	1,342	320
資本金	182	182	-
資本剰余金	147	147	-0 ※2
自己株式	-373	-158	-215 ※3
利益剰余金	1,648	1,744	-96 ※4
その他の資本	178	179	-1
非支配株主持分	17	18	-1
資本 計	1,798	2,111	-313
負債・資本 合計	3,460	3,453	7

※1 … 借入金+318 他

※2 … 自己株消却△175、利益剰余金振替+175 他

※3 … 自己株取得△391、自己株消却+175 他

※4 … 当期利益+63、配当△22、資本剰余金振替△175 他

KUREHA

(単位:億円)

	2026年 3月期 2Q	2025年 3月期 2Q	増減
税引前中間利益	85	74	10
減価償却費および償却費	61	64	-2
その他	-13	103	-116
営業キャッシュフロー	133	241	-108
投資キャッシュフロー	-50	-208	158
フリーキャッシュフロー	83	33	50
財務キャッシュフロー	-47	44	-91
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-5	6
現金及び現金同等物の増減額	37	72	-35
現金及び現金同等物の期首残高	215	231	-16
現金及び現金同等物の期末残高	252	303	-52

主な増減要因

営業CF △108億円

運転資本の増減 △93

投資CF +158億円

有形固定資産等取得による支出減 +95

投資有価証券の売却による収入増 +33

財務CF △91億円

短期借入金及びCPによる収入増 +430

社債の発行による収入減 △199

自己株式の取得による支出増 △318

I . 2026年3月期

I -(1) 業績のポイントと主要項目

I -(2) 2026年3月期 第2四半期業績

I -(3) 2026年3月期 業績予想

【機能製品】セグメント別業績予想

株式会社クレハ

(単位：億円)

	2026年 3月期 今回予想	2025年 3月期 実績	対前年		2026年 3月期 当初予想	対当初予想	
			金額	率		金額	率
PVDF	155	162	-7	-4%	180	-25	-14%
PGA	85	62	23	37%	80	5	6%
その他	155	150	5	3%	170	-15	-9%
機能樹脂	395	374	21	6%	430	-35	-8%
炭素製品	80	76	4	5%	80	-	0%
その他	140	123	17	14%	130	10	8%
売上収益	615	574	41	7%	640	-25	-4%
営業利益	23	-20	43	-	26	-3	-12%

<前期比> 売上収益↑ 営業利益↑

機能樹脂

PVDFは、ESS向けの販売が開始されるも、EV向けの販売が減少し、あわせて減収。

PGAは、ガス鉋区（高温）での掘削活動の回復、およびオイル中心の鉋区（中高温）での営業活動による市場シェアアップがあり、増収。

機能樹脂は、PPSの持分法利益の増加や、昨年度に計上したPVDFの在庫評価損がなくなることから、昨年度の営業損失から営業利益に。

<当初予想比> 売上収益↓ 営業利益↓

PVDFは、当初2024年度並みと見込んだ、EV用途向けの販売が下ぶれ。

PGAは、米国の樹脂工場において生産トラブルがあり、損益悪化。

機能樹脂のその他は、PPSの日系自動車向け販売が当初予想を下回り、売上収益が下ぶれたものの、販売単価が想定を上回ったため、利益は上ぶれ。

KUREHA

【化学製品】セグメント別 業績予想

株式会社クレハ

(単位：億円)

	2026年 3月期 今回予想	2025年 3月期 実績	対前年		2026年 3月期 当初予想	対当初予想	
			金額	率		金額	率
農薬	70	65	5	8%	70	-	0%
医薬品	35	33	2	5%	35	-	0%
工業薬品	100	101	-1	-1%	100	-	0%
その他	100	107	-7	-7%	95	5	5%
売上収益	305	307	-2	-1%	300	5	2%
営業利益	11	6	5	86%	11	-	0%

<前期比> 売上収益↓ 営業利益↑

農薬

農薬の販売が増加し、増収。

化学製品その他

グループ会社である商社の苛性ソーダ、農薬原料の販売が減少し、減収。

化学製品セグメント全体では減収となるものの、農薬など高収益な製品の構成が高まり、営業利益は増加。

<当初予想比> 売上収益↑ 営業利益➡

KUREHA

【樹脂製品】セグメント別 業績予想

株式会社クレハ

(単位：億円)

	2026年 3月期 今回予想	2025年 3月期 実績	対前年		2026年 3月期 当初予想	対当初予想	
			金額	率		金額	率
家庭用品	240	218	22	10%	240	-	0%
釣糸	60	55	5	8%	60	-	0%
業務用包材	40	91	-51	-56%	50	-10	-20%
その他	40	40	-0	-1%	30	10	33%
売上収益	380	405	-25	-6%	380	-	0%
営業利益	72	71	1	1%	72	-	0%

<前期比> 売上収益↓ 営業利益↑

業務用包材

熱収縮多層フィルムの販売を前年で終了したことにより、減収。

家庭用品・釣糸

家庭用ラップ「NEWクレラップ」および釣糸「シーガー」の販売が増加し、増収。

樹脂製品セグメント全体では減収となるものの、家庭用品、釣糸など高収益な製品の構成が高まり、営業利益は増加。

<当初予想比> 売上収益➡ 営業利益➡

KUREHA

【建設・その他】セグメント別業績予想

株式会社クレハ

(単位：億円)

	2026年 3月期 今回予想	2025年 3月期 実績	対前年		2026年 3月期 当初予想	対当初予想	
			金額	率		金額	率

【建設関連】

売上収益	160	148	12	8%	150	10	7%
営業利益	9	14	-5	-35%	9	-	0%

【その他関連】

環境事業	115	122	-7	-5%	110	5	5%
運送事業	20	16	4	28%	20	-	0%
病院事業	50	45	5	12%	50	-	0%
その他	5	4	1	25%		5	-
売上収益	190	186	4	2%	180	10	6%
営業利益	20	29	-9	-31%	17	3	18%

【建設関連】

＜前期比＞ 売上収益 ↑ 営業利益 ↓
売上収益は増加するも、工事案件の構成により減益。

＜当初予想比＞ 売上収益 ↑ 営業利益 →

【その他関連】

＜前期比＞ 売上収益 ↑ 営業利益 ↓

環境事業

産業廃棄物処理の減少により、減収。

その他関連セグメント全体では増収となるものの、高収益な環境事業の構成が縮小し、営業利益は減少。

＜当初予想比＞ 売上収益 ↑ 営業利益 ↑

低濃度PCB廃棄物処理の増加や燃料費削減により、売上収益・利益ともに上ぶれ。

KUREHA

(単位:億円)

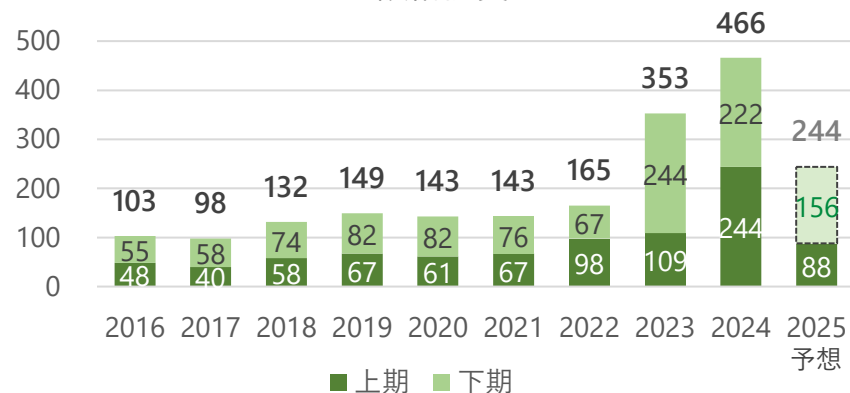
	2026年 3月期 予想	2025年 3月期 実績	増減
税引前当期利益	140	102	38
減価償却費および償却費	120	127	△6
その他	△31	66	△97
営業キャッシュフロー	229	295	△66
投資キャッシュフロー	△277	△394	※ 118
フリーキャッシュフロー	△48	△99	52
財務キャッシュフロー	△6	84	△90
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	0	△2	2
現金及び現金同等物の増減額	△53	△16	△36
現金及び現金同等物の期首残高	215	231	△16
現金及び現金同等物の期末残高	162	215	△53

※ 有形固定資産等取得
による支出減 +195

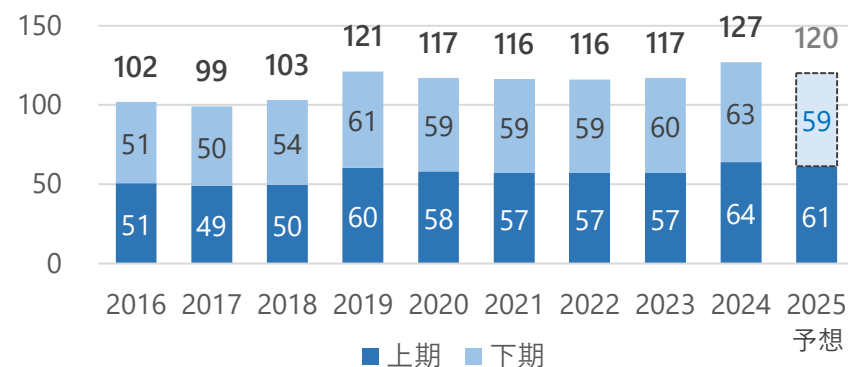
主要指標（1）

株式会社クレハ

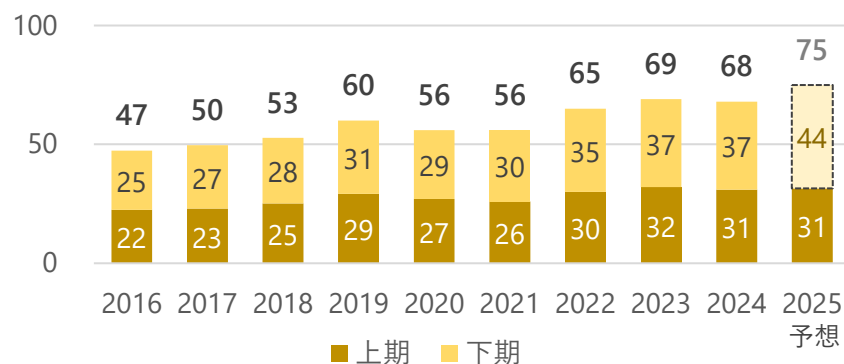
設備投資



減価償却費 (単位：億円)



研究開発費

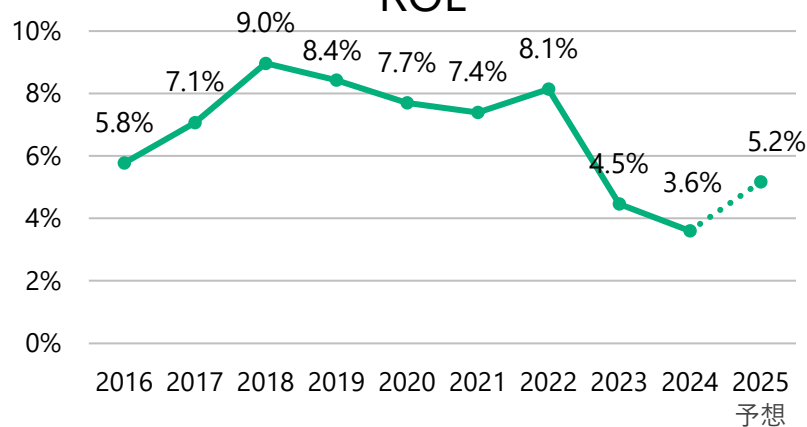


KUREHA

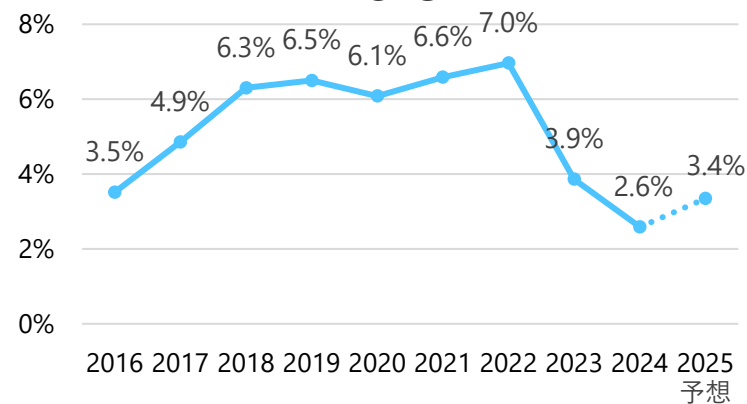
主要指標 (2)

株式会社クレハ

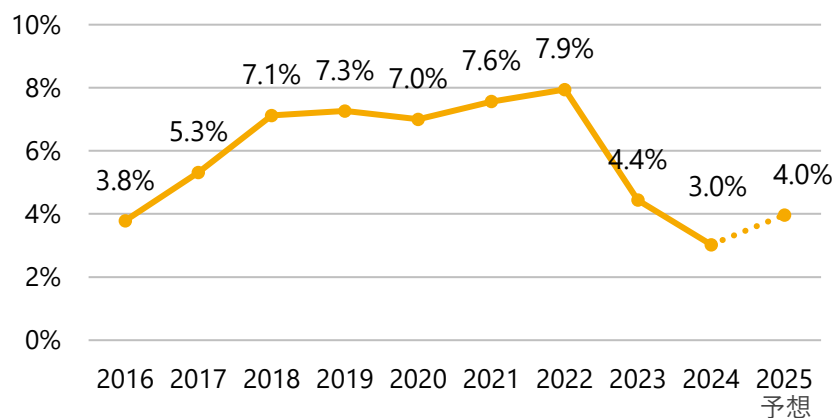
ROE



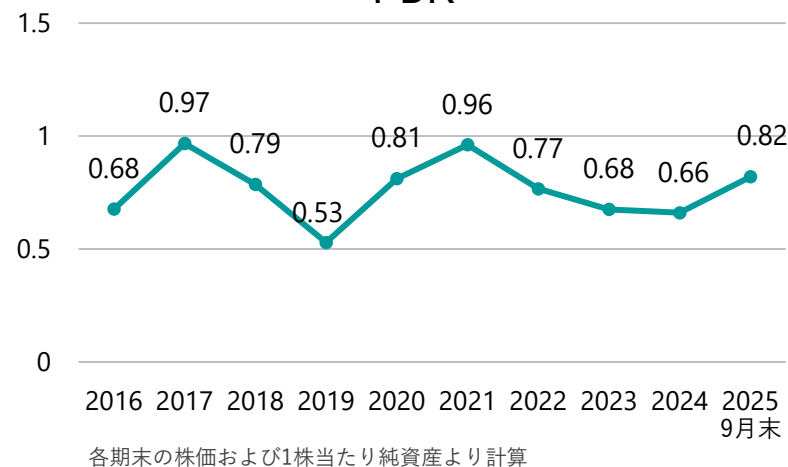
ROIC



ROA



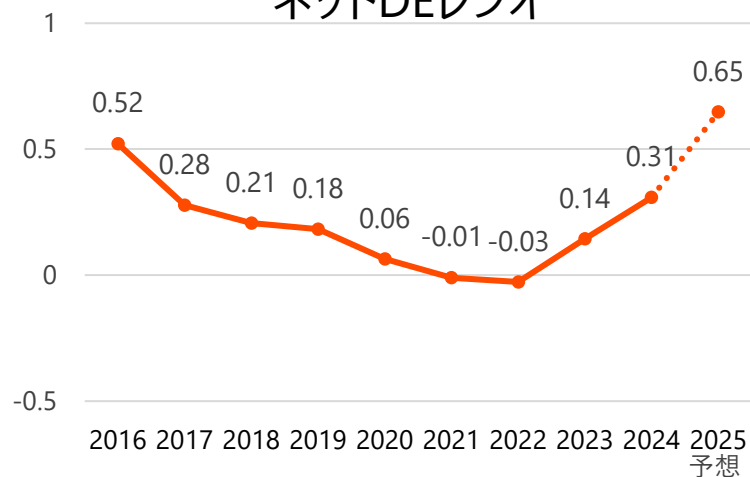
PBR



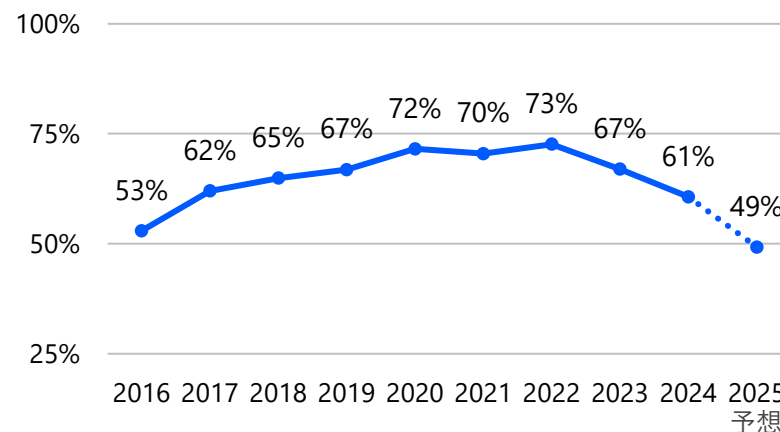
主要指標 (3)

株式会社クレハ

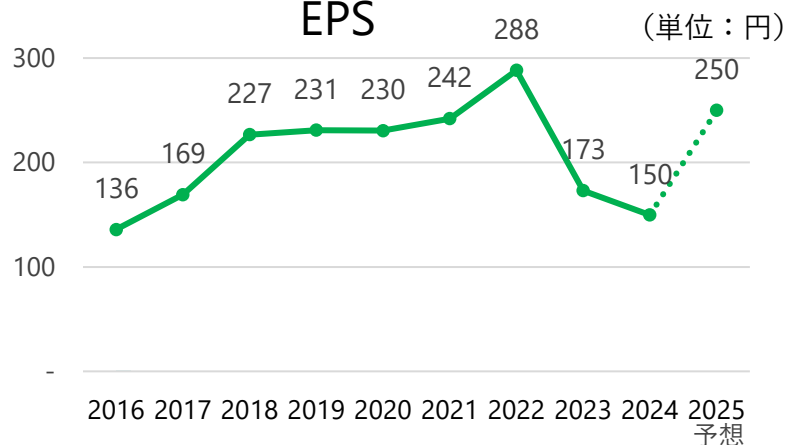
ネットDEレシオ



自己資本比率

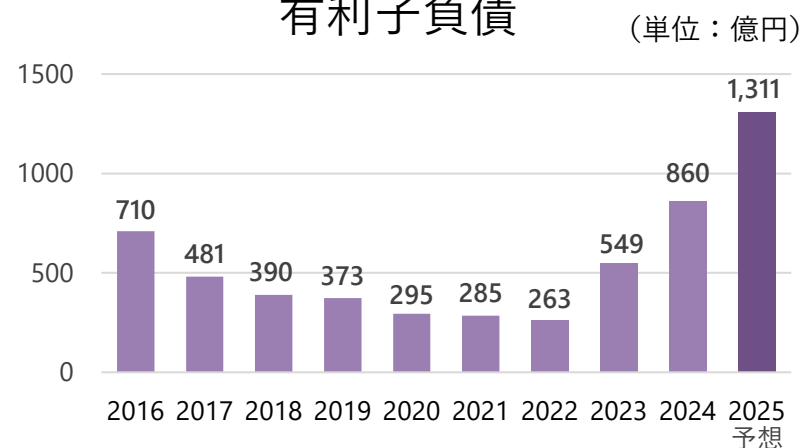


EPS

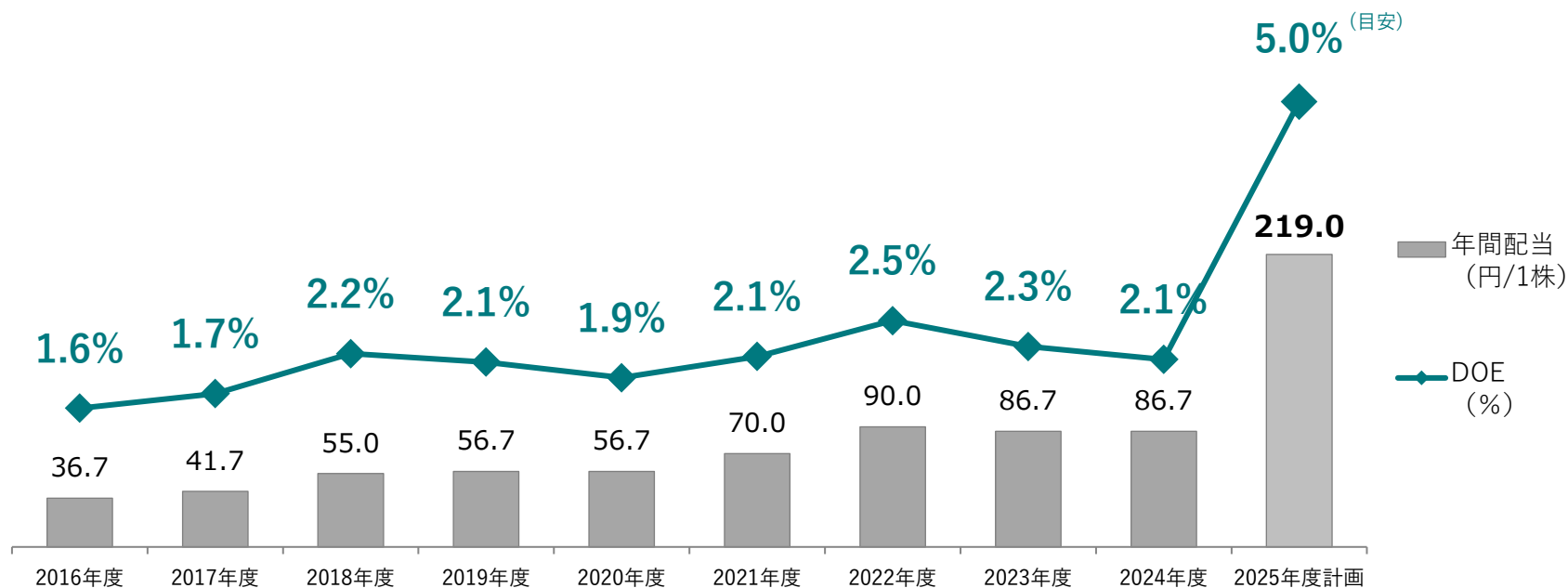


2024年1月1日付で実施した株式分割(3分割)後の数値表示。

有利子負債



<1株あたり年間配当およびDOEの推移>



2016年10月1日付で普通株式を10株から1株に併合し、その後2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割しています。すべて2024年1月の分割後に換算して表示しております。

1株当たり配当予想金額は、現時点における予想株主資本を前提として算定しています。

Ⅱ．『クレハグループ中長期経営計画 ローリングプラン2025』の進捗

CO₂排出量削減

30%以上 (2030年度目標、
13年度実績比)

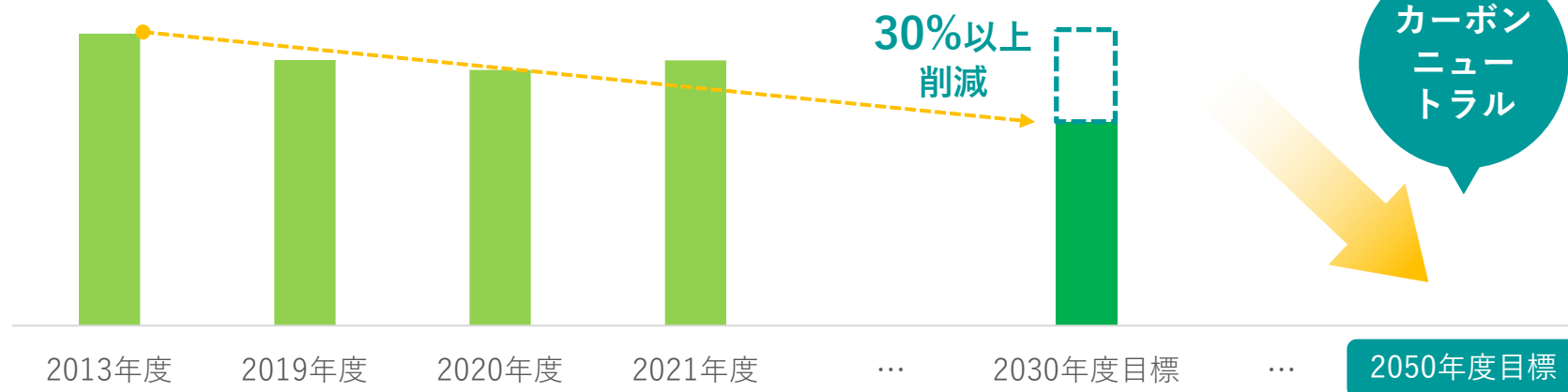
- ・いわき事業所の石炭火力発電所において、**燃料転換の技術検討**により、**2030年度目標達成へ一定の目途**がついた。
- ・**2030年度目標の確実な達成**や**目標引き上げ**に向けて、**削減手段追加の検討**を進めている。

廃棄物ゼロエミ率

1.5%以下 (2025年度廃棄物
ゼロエミ率)

- ・生産工程において発生する**廃棄物の再資源化**や**有価物化**により、最終(埋立)処分量削減を進め目標達成の見通し。
- ・更なる**廃棄物発生量の抑制**や**再資源化**を目指し、検討を進めている。

2013年度比エネルギー起源CO₂排出量



KUREHA

社員の会社への心理的なつながり(エンゲージメント)

会社を誇れる、職場の仲間が好き、日々の仕事楽しい

会社のビジョンや方針に共感できる

仕事を通じて自分が成長する機会がある

従業員が心理的なつながりを感じる価値観はさまざま

など

多様な価値観をもつ社員の一人ひとりが意欲高く働き成長することの支援を目指し、当社の現状把握のため、2023年度からエンゲージメントサーベイを開始し、その結果に基づき、以下の取り組みを実施。

経営層と 従業員の 相互理解促進

タウンホールミーティング(経営層との対話)

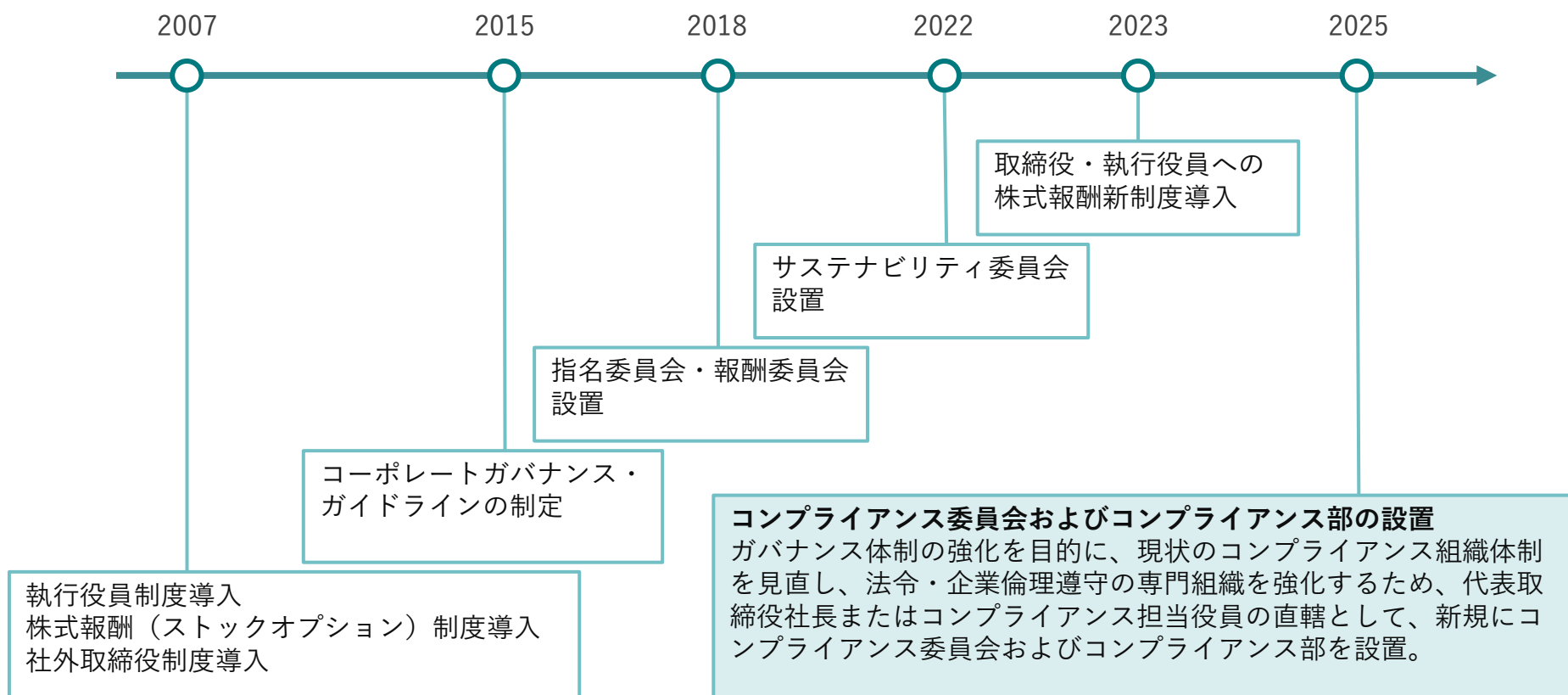
- ・2025年度は、所属員により近い立場の経営幹部である本部長や事業部長によるタウンホールミーティングを実施。従業員との対話の機会を増やすことで、経営方針や自部門の方針と、従業員自らの目標やキャリアプランとの繋がり理解を深め、より主体的な行動を促進することを目指した。

エンゲージメント 向上施策

エンゲージメント向上を目指した取り組み

- ・エンゲージメントの向上には、全社的な意識の醸成が重要であると認識し、日々のマネジメントを担うラインマネージャー層を中心に、エンゲージメントに関する説明会や向上施策（アクションプラン）を検討するワークショップを開催。
- ・エンゲージメント向上の取り組みは、結果分析と対策・実行のサイクルを継続的に実施することが重要であるとの認識から、2023年度以降定期的に調査を実施し、全社および組織単位で各種施策を推進中。

ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み



- 本資料はあくまで当社をより深くご理解いただくための資料であって、本資料による投資等何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の判断により作成されておりますが、実際の業績が様々な要因により計画とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- 本資料のご利用に関しましては、ご自身の判断と責任にてお願いいたします。